

I. 財 政 の 状 況

令和4年度決算の概要（普通会計）

総括

令和4年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、39,118,599千円（前年度比2.5%減）、歳出総額は、37,883,543千円（前年度比0.9%減）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,235,056千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源50,487千円を差し引くと実質収支は、1,184,569千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支1,472,491千円を差し引くと単年度収支は、287,922千円の赤字となっていますが、これに黒字要素である財政調整基金への積立金1,162,260千円を加えた実質単年度収支は、874,338千円の黒字となります。

令和4年度決算は、歳入では、地方税が391,557千円増、繰越金が816,982千円増、地方消費税交付金が132,844千円増となりましたが、国庫支出金が2,303,852千円減、地方債が887,084千円減となりました。

一方、歳出では、積立金が575,901千円増、物件費が394,213千円増、普通建設事業費が341,743千円増となりましたが、扶助費が1,670,049千円減、災害復旧事業費が128,387千円減となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.764となり、臨時財政対策債振替相当額の減少に伴う基準財政需要額の増などにより、前年度の0.779に比べて0.015ポイント減少しました。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は86.0%となり、臨時財政対策債の減、物件費、扶助費の経常的な経費に充てる一般財源の増などにより、前年度の82.6%に比べて3.4ポイント増加しました。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.45％）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度はすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.45％）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 3.6％となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	45,883,842	40,104,105	39,118,599
	歳出総額 (B)	44,828,268	38,231,549	37,883,543
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,055,574	1,872,556	1,235,056
	翌年度繰越財源	54,425	400,065	50,487
	実質収支	1,001,149	1,472,491	1,184,569
	単年度収支	149,134	471,342	△ 287,922
	財政調整基金積立額	795,207	1,135,070	1,162,260
	繰上償還金	0	0	0
	財政調整基金取崩額	0	0	0
	実質単年度収支	944,341	1,606,412	874,338
	財政力指数	0.794	0.779	0.764
	経常収支比率	88.7 (94.1)	82.6 (87.8)	86.0 (88.1)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.51》	— 《12.42》	— 《12.45》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.51》	— 《17.42》	— 《17.45》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	4.1 《25.0》	4.0 《25.0》	3.6 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	— 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、39,118,599千円で前年度40,104,105千円と比べると、985,506千円(2.5%)減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・個人所得の増加などにより個人市民税が143,784千円増加、新型コロナウイルス感染症に係る特例の適用終了などにより固定資産税が141,509千円増加、販売本数の増加などにより市町村たばこ税が44,782千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税交付金が132,844千円増加しました。
- 法人事業税交付金・・・法人事業税交付金が28,656千円増加しました。
- 地方特例交付金・・・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことなどに伴い、71,386千円減少しました。
- 地方交付税・・・普通交付税、特別交付税の増加に伴い、127,138千円増加しました。
- 国庫支出金・・・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金が減少したことなどに伴い、2,303,853千円減少しました。
- 県支出金・・・社会福祉施設等整備費補助金や障害児給付費等負担金が増加したことなどに伴い、198,781千円増加しました。
- 寄附金・・・ふるさと応援寄附金が増加したことなどに伴い、161,256千円増加しました。
- 繰入金・・・創生振興基金繰入金の皆増などに伴い、260,583千円増加しました。
- 繰越金・・・繰越金が816,982千円増加しました。
- 地方債・・・臨時財政対策債が減少したことなどに伴い、887,084千円減少しました。

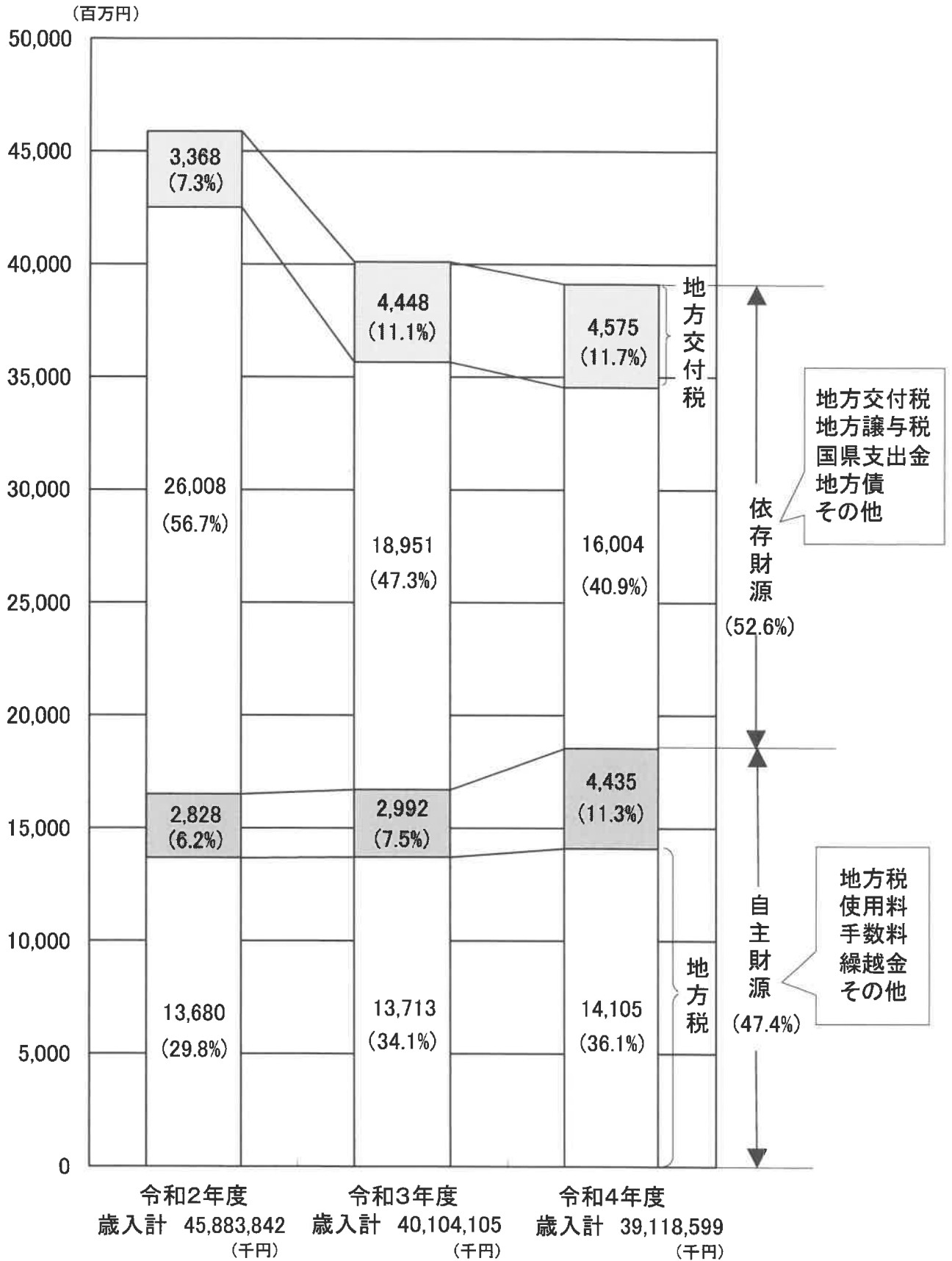
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)は、昨年度より1,834,721千円(11.0%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	財源区分	
地 方 税	13,680,127	13,713,476	14,105,033	391,557	2.9	自主財源	
地 方 譲 与 税	256,174	260,808	262,364	1,556	0.6	依存財源	
利 子 割 交 付 金	9,490	7,553	4,005	△ 3,548	△ 47.0	〃	
配 当 割 交 付 金	47,697	76,122	64,678	△ 11,444	△ 15.0	〃	
株式等譲渡所得割交付金	62,243	88,838	53,812	△ 35,026	△ 39.4	〃	
地方消費税交付金	2,062,770	2,264,472	2,397,316	132,844	5.9	〃	
ゴルフ場利用税交付金	46,617	51,345	50,446	△ 899	△ 1.8	〃	
自動車税環境性能割交付金	30,961	31,178	37,094	5,916	19.0	〃	
法人事業税交付金	71,277	144,855	173,511	28,656	19.8	〃	
地方特例交付金	122,344	228,531	157,145	△ 71,386	△ 31.2	〃	
地 方 交 付 税	3,368,006	4,447,618	4,574,756	127,138	2.9	〃	
内 訳	普通交付税	3,033,716	4,083,142	4,204,624	121,482	3.0	〃
	特別交付税	334,290	364,476	370,132	5,656	1.6	〃
交通安全対策特別交付金	20,178	19,273	17,394	△ 1,879	△ 9.7	〃	
分担金及び負担金	295,185	306,595	352,841	46,246	15.1	自主財源	
使 用 料	254,147	253,131	269,209	16,078	6.4	〃	
手 数 料	327,572	335,513	329,762	△ 5,751	△ 1.7	〃	
国 庫 支 出 金	18,947,474	11,390,225	9,086,372	△ 2,303,853	△ 20.2	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,435	1,427	1,428	1	0.1	〃	
県 支 出 金	2,982,455	2,946,864	3,145,645	198,781	6.7	〃	
財 産 収 入	88,231	47,185	174,477	127,292	269.8	自主財源	
寄 附 金	213,265	286,373	447,629	161,256	56.3	〃	
繰 入 金	42,951	40,287	300,870	260,583	646.8	〃	
繰 越 金	889,899	1,055,574	1,872,556	816,982	77.4	〃	
諸 収 入	716,712	667,289	687,767	20,478	3.1	〃	
地 方 債	1,346,632	1,439,573	552,489	△ 887,084	△ 61.6	依存財源	
合 計	45,883,842	40,104,105	39,118,599	△ 985,506	△ 2.5		
自 主 財 源 計	16,508,089	16,705,423	18,540,144	1,834,721	11.0		
依 存 財 源 計	29,375,753	23,398,682	20,578,455	△ 2,820,227	△ 12.1		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の支出した経費を目的別に分類した歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

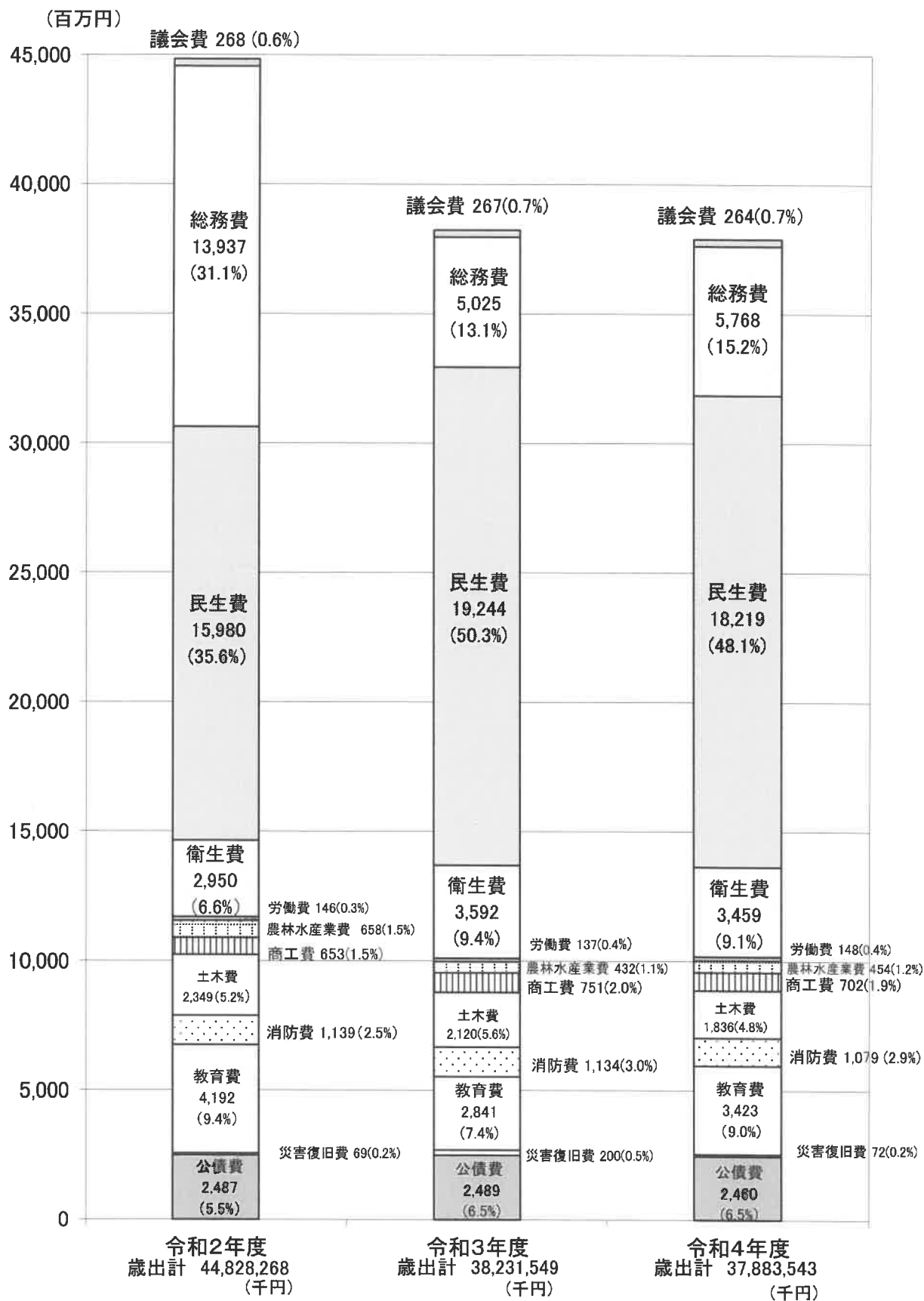
- 総務費・・・公共施設等整備基金積立金が480,665千円増加、創生振興基金積立金が64,356千円増加、ふるさと応援寄附金納付促進事業が48,825千円増加しました。
- 民生費・・・新規事業の住民税非課税世帯等への緊急支援給付金支給事業が531,740千円皆増、介護給付等事業が371,982千円増加、子どものための教育・保育給付事業（保育）が207,918千円増加、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が1,772,710千円減少、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業が679,006千円減少、児童福祉施設整備事業が379,172千円減少しました。
- 衛生費・・・新規事業の出産・子育て伴走型応援事業が99,812千円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業が222,825千円減少、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業が119,807千円減少しました。
- 商工費・・・家計応援・キャッシュレス決済普及促進事業が110,882千円増加、新規事業の中小企業等物価高騰対策事業が55,994千円皆増、中小企業緊急支援事業が187,866千円皆減しました。
- 土木費・・・JR二日市駅地区整備事業が300,487千円増加、天拝公園北側道路整備事業が81,435千円増加、筑紫駅西口土地区画整理事業が221,938千円減少、急傾斜地崩壊対策事業が191,920千円減少しました。
- 教育費・・・小中学校トイレ改修事業が293,738千円増加、新規事業の生涯学習センター改修事業が64,971千円皆増、筑紫小学校校舎増築事業が52,243千円増加しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が93,555千円減少、林業施設災害復旧事業が26,478千円減少しました。

表-3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
議 会 費	267,581	266,960	263,633	△ 3,327	△ 1.2
総 務 費	13,937,028	5,024,933	5,767,870	742,937	14.8
民 生 費	15,980,121	19,244,087	18,219,104	△ 1,024,983	△ 5.3
衛 生 費	2,950,230	3,591,875	3,458,575	△ 133,300	△ 3.7
労 働 費	145,632	137,543	148,250	10,707	7.8
農林水産業費	658,541	431,776	454,364	22,588	5.2
商 工 費	653,056	750,672	702,095	△ 48,577	△ 6.5
土 木 費	2,348,769	2,120,320	1,836,345	△ 283,975	△ 13.4
消 防 費	1,139,006	1,133,652	1,078,967	△ 54,685	△ 4.8
教 育 費	4,192,222	2,841,357	3,422,853	581,496	20.5
災 害 復 旧 費	69,298	199,784	71,397	△ 128,387	△ 64.3
公 債 費	2,486,784	2,488,590	2,460,090	△ 28,500	△ 1.1
そ の 他	0	0	0	0	0.0
合 計	44,828,268	38,231,549	37,883,543	△ 348,006	△ 0.9

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を性質別に分類した歳出の決算の状況は、表－4、グラフ－3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・退職手当組合負担金が 101, 903 千円減少しました。
- 扶助費・・・新規事業の住民税非課税世帯等への緊急支援給付金が 519, 500 千円皆増、障害児通所給付費が 216, 798 千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が 154, 535 千円増加し、子育て世帯への臨時特別給付金が 1, 780, 700 千円減少、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金が 801, 800 千円減少しました。
- 物件費・・・家計応援・キャッシュレス決済普及促進事業費が 110, 882 千円増加、電気料・ガス代が 104, 392 千円増加、ふるさと応援寄附金納付促進事業費が 49, 011 千円増加しました。
- 補助費等・・・新規事業の次世代育成お米券支給事業費が 236, 050 千円皆増、児童生徒への図書カード支給事業費が 126, 915 千円皆増、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 119, 807 千円減少しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が 480, 665 千円増加、創生振興基金積立金が 64, 356 千円増加しました。
- 繰出金・・・後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 74, 441 千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が 13, 093 千円増加し、国民健康保険事業特別会計繰出金が 125, 874 千円減少しました。
- 普通建設事業費・・・J R 二日市駅地区整備事業費が 300, 025 千円増加、小中学校トイレ改修事業費が 293, 738 千円増加、人権文化センター施設維持管理事業費が 167, 113 千円増加し、筑紫駅西口土地区画整理事業費が 222, 087 千円減少、急傾斜地崩壊対策事業費が 191, 920 千円減少しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業費が 93, 555 千円減少、林業施設災害復旧事業費が 26, 478 千円減少しました。

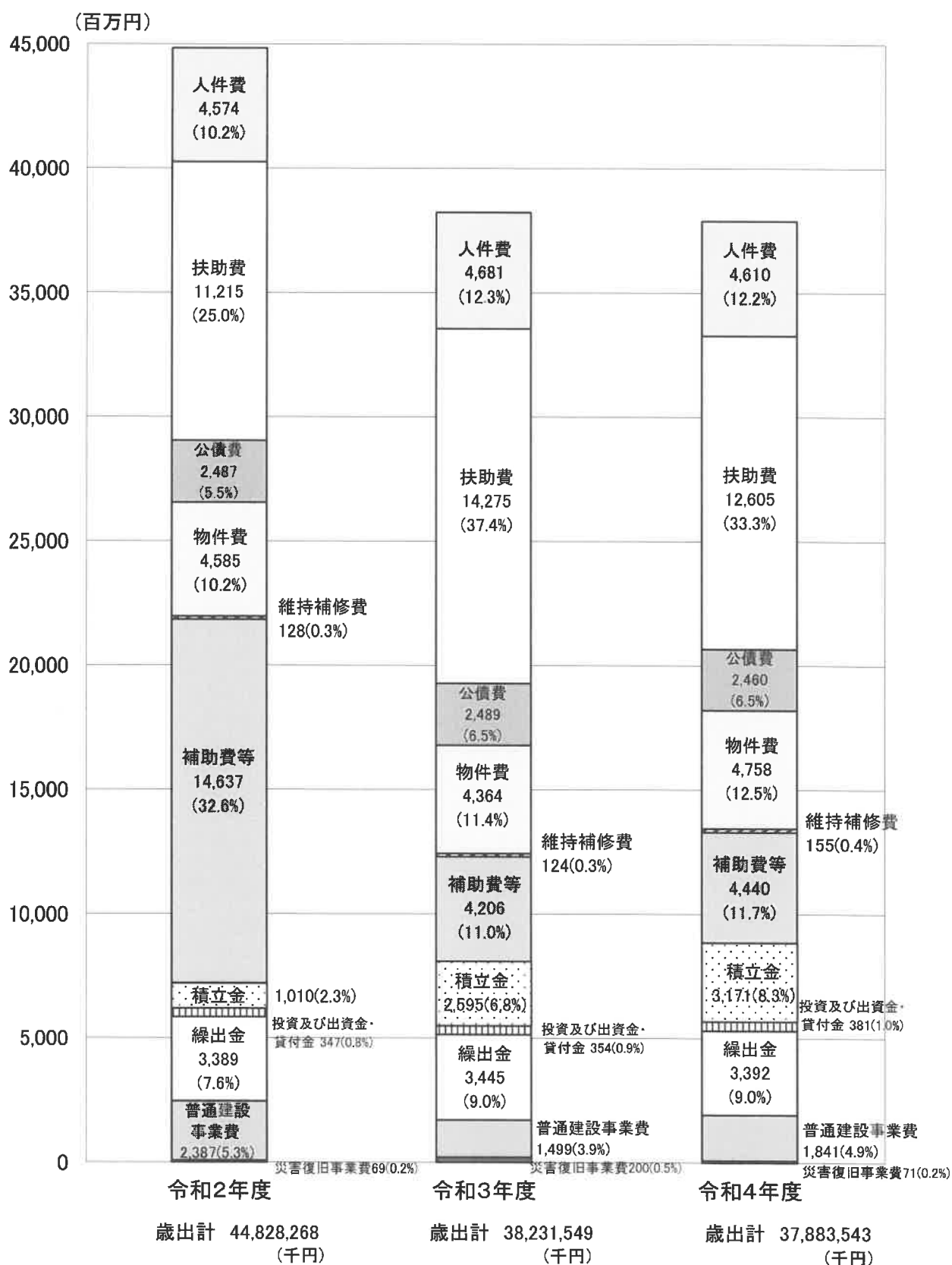
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費）は、前年度より 1, 768, 939 千円（8.2%）減少しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,574,232	4,680,661	4,610,271	△ 70,390	△ 1.5	
うち職員給		2,740,597	2,824,416	2,866,770	42,354	1.5	
扶 助 費		11,214,796	14,274,569	12,604,520	△ 1,670,049	△ 11.7	
公 債 費		2,486,784	2,488,590	2,460,090	△ 28,500	△ 1.1	
内 訳	元利償還金	2,486,784	2,488,590	2,460,090	△ 28,500	△ 1.1	
	一時借入金利子	0	0	0	0	0.0	
（義務的経費計）		18,275,812	21,443,820	19,674,881	△ 1,768,939	△ 8.2	
物 件 費		4,585,290	4,363,963	4,758,176	394,213	9.0	
維 持 補 修 費		128,298	124,383	155,215	30,832	24.8	
補 助 費 等		14,637,096	4,205,748	4,439,795	234,047	5.6	
積 立 金		1,010,197	2,595,505	3,171,406	575,901	22.2	
投資及び出資金・貸付金		346,327	354,474	380,640	26,166	7.4	
繰 出 金		3,389,249	3,445,078	3,391,496	△ 53,582	△ 1.6	
投 資 的 経 費		2,455,999	1,698,578	1,911,934	213,356	12.6	
うち人件費		62,055	38,969	47,854	8,885	22.8	
内 訳	普通建設事業費	2,386,701	1,498,794	1,840,537	341,743	22.8	
	内 訳	補 助	1,233,793	472,252	772,975	300,723	63.7
		単 独	1,152,908	1,026,542	1,067,562	41,020	4.0
		その他	0	0	0	0	0.0
	災害復旧事業費	69,298	199,784	71,397	△ 128,387	△ 64.3	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		44,828,268	38,231,549	37,883,543	△ 348,006	△ 0.9	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



令和4年度 決算 概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年国調人口	103,311	面積	87.73 k㎡	職員数	428	一般職員	423	うち技能労働者	7	教育公務員	5	消防職員		臨時職員		計	428
類型	Ⅲ-3	5.3.31住基人口	106,473	積															
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		収支の状況		標準交付税		標準財政規模									
地方税	14,105,033	人件費	4,610,271	歳入総額	A	歳入総額	39,118,599	普通交付税	4,204,624										積立金 現在高
地方譲与税	262,364	うち職員給	2,866,770	歳出総額	B	歳出総額		標準税収入額等	15,818,369										減債基金 462,420
利子割交付金	4,005	扶助費	12,604,520	歳入歳出差引額	C	歳入歳出総額	37,883,543	臨時財政対策債発行可能額	489,079										その他 11,783,799
配当割交付金	64,678	公債費	2,460,090	A-B				計	20,512,072										17,249,719
株式等譲渡所得割交付金	53,812	元利償還金	2,460,090	翌年度へ繰り	D	歳入歳出差引額	1,235,056	税収入状況(翌年課税分)											政府資金 14,978,913
地方消費税交付金	2,397,316	一時借入金利子		A-B				調定済額	14,071,242										その他 8,073,994
ゴルフ場利用税交付金	50,446	(小計)	19,674,881	翌年度へ繰り	D	歳入歳出差引額	1,235,056	収入済額	13,962,300										23,052,907
特別地方消費税交付金		物件費	4,758,176	越すべき財源	E	歳入歳出差引額	50,487	徴収率(%)	99.2										現償高倍率(倍)
自動車税環境性能割交付金	37,094	維持補修費	155,215	実質収支	E	歳入歳出差引額	1,184,569	財政力指数の状況											1.12
法人事業税交付金	173,511	補助費等	4,439,795	C-D				基準財政需要額	16,718,414										債務負担 行為額
地方特例交付金	157,145	うち一部組合負担金	1,907,086	単年度収支	F	歳入歳出差引額	△ 287,922	基準財政収入額	12,513,790										(翌年度以 降支出予定 額)
地方交付税	4,574,756	繰入金	3,391,496	積立金	G	歳入歳出差引額	1,162,260	財政力指数(3年平均)	0.764										588,455
内	普通交付税	積立金	3,171,406	繰上償還金	H	歳入歳出差引額	1,162,260	健全化判断比率(%)											2,373,664
取	特別交付税	投資及び出資金・貸付金	380,640	繰上償還金	H	歳入歳出差引額	1,162,260	実質赤字比率											土地開発基金現在高
一般財源(計)	21,880,160	前年度繰上充用金	1,911,934	繰上償還金	H	歳入歳出差引額	1,162,260	連結実質赤字比率											6,076
交通安全対策特別交付金	17,394	投資的経費	47,854	繰上償還金	H	歳入歳出差引額	1,162,260	2年度	4.0										歳出決算構成比の状況(%)
分担金及び負担金	352,841	うち人件費	1,840,537	積立金取崩し額	I	歳入歳出差引額	1,162,260	3年度	3.9										義務的経費
使用料	269,209	普通建設事業費	772,975	実質単年度収支	J	歳入歳出差引額	1,162,260	4年度	2.9										人件費
手数料	329,762	補助事業費	1,067,562	F+G+H-I		歳入歳出差引額	1,162,260	2-4平均	3.6										扶助費
国庫支出金	9,086,372	内		実質単年度収支	J	歳入歳出差引額	1,162,260	将来負担比率											公債費
国有提供交付金	1,428	取		歳出決算倍率(倍)		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(水道事業)											投資的経費
県支出金	3,145,645	取		経常一般財源等収入		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(下水道事業)											5.0
財産収入	174,477	取		経常一般財源等収入		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											4.8
寄附金	447,629	歳出合計	37,883,543	経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											2.8
繰入金	300,870	収益事業の状況		経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											
繰越金	1,872,556	収益事業収入		経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											
諸収入	687,767	標準財政規模に対する割合(%)		経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											
地方債	552,489	基準財政需要に対する割合(%)		経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											
うち減税補てん債				経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											
うち臨時財政対策債	489,079	自主財源	18,540,144	経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											
歳入合計	39,118,599	依存財源	20,578,455	経常経費充当一般財源		歳入歳出差引額	1,162,260	資金不足比率(農業)											

令和4年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一般会計	39,553,070	39,095,671	98.8	37,885,784	95.8	50,487	1,159,400	
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,096,347	9,863,358	97.7	9,776,701	96.8	—	86,657
	住宅新築資金等貸付事業	20,578	22,129	107.5	67	0.3	—	22,062
	奨学資金貸与事業	8,106	8,002	98.7	4,896	60.4	—	3,106
	介護保険事業	7,295,703	7,244,195	99.3	7,098,955	97.3	—	145,240
	後期高齢者医療事業	2,622,770	2,657,408	101.3	2,609,148	99.5	—	48,260
	筑紫地区介護認定 審査会事業	76,058	68,455	90.0	68,455	90.0	—	0
	農業集落排水事業	208,337	204,863	98.3	204,863	98.3	—	0
	二日市財産区	3,340	3,341	100.0	2,903	86.9	—	438
	御笠財産区	2,323	2,316	99.7	1,631	70.2	—	685
	平等寺山財産区	5,841	5,841	100.0	5,111	87.5	—	730
合 計	59,892,473	59,175,579	98.8	57,658,514	96.3	50,487	1,466,578	